

みんなのまちはみんなで創ろう		面談年月 H18年6月
NPO法人 くびき野NPOサポートセンター専務理事 秋山三枝子 氏		
(活動のフィールド) 新潟県上越市・妙高市・糸魚川市など、くびき野エリア		昭和26年新潟県妙高市(旧新井市)生まれ。 つばめ親子劇場・頸南あらい子ども劇場事務局長各4年。 新潟県子ども劇場親子劇場連絡協議会運営委員3年、いきいきARA女性ネットワーク代表2年。くびき野NPOサポートセンター設立準備会から参加。ボランティアスタッフを経て、理事・事務局長4年。平成16年4月より専務理事、現在に至る。
活動内容		
<p>くびき野NPOサポートセンターは、新潟県上越市・妙高市・糸魚川市など、くびき野地域を中心に、市民団体相互の情報交換や連携を図るとともに、新たにNPO法人を設立しようとする団体及び個人への支援を目的に活動を行っているNPO法人。(平成10年11月設立)</p> <p>平成11年7月より地元紙「上越タイムス」との協働事業として、各団体の活動紹介や情報提供などを、毎週1回、紙面1頁をNPOコーナーとして編集し、現在では紙面4頁に拡大し、広く市民への情報提供を行なっている。また、平成12年から「くびき野市民活動フェスタ」を立ち上げ、今年で7年目を迎えており、フェスタを通じ、市民への団体PRの場を提供するとともに市民の市民活動に対する理解の向上や実行委員会を通じた各団体の人材育成も行なっている。さらに、平成17年には「NPO全国フォーラム」を上越市で開催し、理事長が実行委員長を務めた。</p>		
「都市再生の担い手」として事務局が目指した発言等		
<p>どの市民活動団体も同様の悩みを抱えていることが見えてきた。一番の悩みは、「活動を広報する手段がない」ということで、二番目に「事所所(拠点)がない」ということ、三番目に「活動資金」であった。(資金が一番目だと考えていた)。</p> <p>中間支援組織は、市民活動団体全体の底上げのために必要な組織である。</p> <p>市民活動団体は、市民への情報発信が重要だと考えている。</p> <p>行政との適切なパートナーシップの構築も重要と考えている。市民活動フェスタでは、広報チラシを市内の全10万世帯に配布するが、公共団体の配布ルート同様に約1140の町内会あてに運送会社から格安料金で配布できることもフェスタの成功に大きく寄与している。</p>		
(写真1...企業等の現地見学会)	(写真2...住民組織の意見交換)	(写真3...地域のボランティア活動例)
		
(写真4...くびき野市民活動フェスタ)	(写真5...フェスタ実行委員)	(写真6...簡単作業もボランティアで)
		

インタビュー概要

(活動内容についての説明)

(担い手支援組織としての目利き)

- ・先日ある会社から、個別NPOについての問合せがあった。「寄付を求められているが、どのようなところが、信頼できるところなのか？」といった目利き機能を求められた。最近はこのような目利き機能を求められることも増えた。
- ・認定NPOとなって、企業寄付の受入も検討したい。
- ・どの地域でも、同じように目利きとなるNPOが育つと思って活動してきたが、やはり地域によって環境は大きく異なる。
- ・人口30万人圏、10万世帯程度までならば、NPOなどの活動実態の顔が見える。
- ・担い手の支援としては、NPOなどのリーダーのメンタル的なフォローが欠かせない。

(市民活動フェスタ及びフェスタ広報チラシ)

- ・くびき野市民活動フェスタは、7年目を迎える。当初拠点はなかったが、拠点ができて(上越市内のジャスコの跡地に整備された市民プラザ)からは、イベント集中日を設け、事務局機能として、各NPO等団体の会場調整などを行ってきた。しかし逆に団体に寄りかかれるような形で、多くの手間がかかってきた。そのため、最近の方針を変え、参加団体で組織する実行委員会と各団体の自主性に任せて、イベント集中日を設けず、拠点の会場調整も行わず、分散型にして参加団体それぞれが責任を持つこととした。また、収支については、昨年度まで不足分(150万~60万)を当センターが負担するやり方だったが、今年度からは定額支援(50万)とし、事務局機能も縮小し、実行委員会が主体的に運営することとした。さらに団体の参加費を3000円から5000円にアップし、企業協賛を得られた場合は、3000円にするとした結果、各参加団体が企業周りをして広告収入を得て費用を軽減する動きなど、単に費用の節約でなく、企業に広告料の営業にいくことで、NPO自体が(活動のPRに)力をつけていくことになり意味のある取組みになっている。
- ・これまで1万人が集まるイベントにまで成長したが、イベントとして何万人集客という目標よりも、各NPOが地道な活動として、継続的に1人でも2人でもより多くの市民を活動に巻き込んでいけるかが大切ではないかという思いがある。たとえ今年が2千人の参加であったとしても、NPO自らが目標値を決め、それを達成できるかどうかで成功としたい。
- ・企業への広告の営業など、実行委員会が自発的に行動を拡げ、盛り上がりを見せている。フェスタへの取組みということだけでなく、互いの活動を知る良い機会だと捉え、自主的に実行委員会の会議の場で、交流会やNPO活動の勉強会などを行っている。
- ・広報チラシは10万世帯に配布予定で、実行委員会とボランティア等で仕分け作業は行なうが、配布は公共団体の配布ルートにのせてもらうことができるようになった。このルートを使うと、1140の町内会あてに運送会社から行政機関が発注する単価(格安料金)で配布できるのでありがたい。広報チラシを配布するこのシステムも、行政や町会長といろいろと話し合っただけで出来たものだが、その過程でNPOの活動を理解してもらうよい機会ともなった。
- ・夏休み期間のイベントということもあって、子供向けのイベントだけを選んで、編集して、学校に配布した年もあった。子ども達にも活動を知ってもらうことも重要なことであると考えている。
- ・企業会員の多いくびき野NPOサポートセンターにとって、このようなチラシを配布することは、企業会員への報告活動に有効である。
- ・当初は上越市が主催するNPOボランティアフェスタという名前の同じようなイベントがあったが、市のほうでは3年目に撤退した。
- ・市のフェスタと当センターのフェスタとの違いは、打ち合わせの場においても、市のフェスタでは市役所の方が一定の結論のもと引っ張っていくが、当センターの会議では、全てを参加者で議論して、問題意識を共有して、決定するなど、その過程を大切にしているので、結論を急ぐわけではない。さらにお金を出して、集客まで自らがやる。これが市の取組みと決定的に違う。行政主導に慣れている団体は参加しなくなった。

(くびき野NPOボランティアハンドブック)

- ・2年毎に作成している。今年最新版が出た。1冊525円で3000部印刷した。
- ・もともとは、市の方で作成したいとのことで、製作経費の見積もりを頼まれた。200万円ほどの見積もりに対し、市は75万円しか予算がないとのことであった。しかし、当方も必要性を感じていたので、冊子は当方で作成し、予算の75万円分を購入してもらうことではじめた。
- ・今回の冊子は、巻末に各団体がどのようなボランティアを募集しているかという情報を掲載している。外部からの問合せを受けて気づいたが、意外に各団体がどのようなボランティアを受け入れるかについての手持ちの情報がないことに気づいた。募集しているのは、どのようなジャンルなのか、どんな中身なのかがわかる。問い合わせ数も、団塊の世代が退職する2007年問題の影響なのか、増えてきている。
- ・現在、ボランティアのコーディネートのための専門員を1名置いており、市民プラザのNPO・ボランティアセンターにボランティア受付情報(求人票)を張り出す予定である。

(NPO活動の紹介と情報公開紙発行事業)

- ・現在、上越タイムスよりも広いエリアの、新潟県域を対象にして、異業種交流センターの助成事業で、NPO活動の情報公開・報告を目的とした新聞について、8月下旬の発行を目途に企画。
- ・助成は100万円だが、企業広告収入を活用し、参加している団体自らの運営費も稼ぐ予定。
- ・掲載内容は、NPOの費用構成等が中心であるが、人の動きとしてボランティアにどれだけの人に参加したかといったことにも注目している。どの程度市民を巻き込んでいるかという視点で人の動きも大切だと考えている。

(上越市の合併関係)

- ・周辺13町村が編入合併して平成17年1月に新しい上越市が誕生した。旧13町村は13区となり総合事務所が置かれている。有志による市民協働委員会が、13区の住民組織の意見交換会をコーディネートしている。各区(旧町村)は、首長や議員がいなくなり、従前の役場機能が空洞化し、そこに地域を動かす母体として住民組織が出来てきた。そのうち安塚・浦川原がNPO法人化。従来は地域活動に旧町村がお金を出し、旧町村職員が主導し住民が協力する形であったが、合併を引き金に住民が主体的に取り組む機運ができた。

(質 疑)

:秋山氏 :事務局

昨今の事業展開は？

この地域の資源のひとつに、地域のNPOなどの活動が活発なことがあげられると考えている。この資源を観光にも活かそうと考えている。お金だけでなく人の循環(地域の方々に活動に関心を持ってもらうこと)も目指し、「くびき野ぐるぐるプロジェクト」を検討中。

まず、地域の議員が意外に個別のNPO活動を知らないことから、議員を対象にしたNPO活動をめぐるコースを企画中で、7月に予定している。また、地元企業の福利厚生の一環としても、NPO巡回ツアーを考えている。さらに地域内にとどまらず、他の地域からこの地域のNPOなどの活動を見学するツアーを、旅行社とも企画を検討していきたい。市民活動を観光資源としても使いたい。

新潟県内の村上地域にある都岐沙羅パートナーズセンターでは、市・県などからの助成を受け、1億円規模の事業展開をしていて、行政との連携も強化されている。良いところはどんどん見習って取り組んでいきたい。

国へ期待することは？

上越市などの合併した市では、今後、厳しい財政状況を迎えることになる。我々の活動に対しては、地方公共団体は、活動場所(倉庫)の貸与や役割を与えてくれればよい。『みんなのまちをみんなで作ろう』という
ことを、住民だけでなく、行政、企業を含め、大きな視点で示してほしい。